

平成30年度 事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	吹田商工会議所	
	代表者職・氏名	会頭 柴田 仁	
	所在地	〒564-0041 大阪府吹田市泉町2-17-4	
	担当者	職・氏名	中小企業振興部 次長 平松 猛
		連絡先	電話番号（直通）： 06-6330-8001
連絡先		Fax： 06-6330-3350 E-mail： hiramatsu@suita.cci.or.jp	
①設立年月日 ②職員数 （うち経営指導員数） ③所管地域 ④管内事業所数 ⑤管内小規模事業者数 ⑥会員数（組織率） ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと		昭和23年10月14日 12名（うち経営指導員数8名）（平成30年1月16日現在） 吹田市（一部事業において三島地域） 11,881（平成26年経済センサス 市町村別民営事業所数） 7,297（平成26年経済センサス 市町村別小規模事業者数） 2,154（組織率18.13%）（平成29年12月31日現在）	
□主な事業概要（定款記載事項等）			
(1) 商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、及び建議すること。 (2) 行政庁等の諮問に応じて、答申すること。 (3) 商工業に関する調査研究を行うこと。 (4) 商工業に関する情報及び資料の収集又は刊行を行うこと。 (5) 商品の品質及び数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定及び検査を行うこと。 (6) 輸出品の原産地証明を行うこと。 (7) 商工業に関する施設を設置し、維持し、及び運用すること。 (8) 商工業に関する講演会及び講習会を開催すること。 (9) 商工業に関する技術及び技能の普及及び検定を行うこと。 (10) 博覧会、見本市等を開催し、及びこれらの開催のあっせんを行うこと。 (11) 商事取引に関する仲介及びあっせんを行うこと。 (12) 商事取引の紛争に関するあっせん、調停及び仲裁を行うこと。 (13) 商工業に関して、相談に応じ及び指導を行うこと。 (14) 商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと。 (15) 商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること。 (16) 社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 (17) 行政庁から委託を受けた事務を行うこと。 (18) 外国人研修生の受入れに関する事業を行うこと。 (19) 前各号に掲げるものの外、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行うこと。（定款第7条より）			

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

吹田市は、万博記念公園や千里ニュータウンに代表される豊かな緑を持つ住宅都市という側面を有する一方で、複数の鉄道や高速道路が走り、新幹線や空港へのアクセスが非常に優れた交通利便性の高い立地環境から、市域南部を中心として数多くの事業所が立地する産業集積都市という側面も有している。

北摂地域の7市において、本市は他市と比較して就業者流入人口が最も大きくなっている。すなわち、本市は周辺都市から多くの労働力を受け入れる機能を持った都市であることが解る。

RESASによると、産業大分類別の事業所数、従業者数ともに最も大きいのは「卸売業、小売業」であり、全事業所の26.6%、全従業者の23.9%を占めている。その一方で、本市においては「製造業」の割合は事業所数、従業者数ともに低いことが特徴であり、全事業所の3.9%、全従業者の5.4%となっている。本市の卸売業の販売額は、大阪府内においては大阪市、東大阪市に次いで3番目に大きく、更に、近畿2府5県においては奈良県、和歌山県及び滋賀県を大きく上回っている。このように本市の卸売業の販売額は、他の自治体との比較から分かるように非常に大きく、全国の市区町村の中でも36番目の大きさとなっている。本市の卸売業の中でも特に割合が高いものは「機械器具卸売業」であり、事業所数の38.4%、販売額の42.9%を占めている。

地域開発においては、平成27年度11月19日、万博公園エキスポランド跡地に、日本最大級の大型複合施設「EXPOCITY」が開業し、年間来場者数2,400万人を突破し、目標の1,700万人を大きく上回った。また平成28年2月には、同隣接地にJ1プロサッカーチームのホームグラウンドとなるパナソニックスタジアム吹田が竣工した。

またJR岸辺駅北側一帯では、北大阪健康医療都市（通称：健都）の開発は着々と進行しており、平成30年度においては、中核施設である吹田市立市民病院が開院し、次年度以降も各種機関、施設の立地が進む。

平成26年度吹田市事業所実態調査結果報告書では、吹田市内の2,287事業所を対象に調査を行い、そのうち調査票が到達した2,269事業所の39.1%の887事業所から回答を得た。その中の「事業承継について」、①親族に承継：220②親族以外の従業者に承継：91③M&A：9④廃業：77⑤わからない：385⑥その他：26となっており、代表者については、50歳代、60歳代が最も多く、70歳代、80歳代の代表者もいることから、特に小規模企業者において、高齢化が進んでいる一方で、事業承継が進んでいない現状がうかがえる。

<課題>

市内事業所のほとんどは中小企業者、特に小規模企業者である一方で、いわゆる大企業と呼ばれる企業の割合は非常に僅かであり、こういったことから、市内産業の振興や市内雇用の拡大にあたっては、中小企業者、小規模企業者による事業活動の継続及び発展を支援していくことが非常に重要である。

将来的に地域の人口を維持するためには、所得をもたらす産業の形成と雇用機会の確保、そして両者の連関構造を築くことが重要であるが、そのためには、地域において、域外から所得をもたらしている産業と、雇用を吸収している産業が何かということを見極めることが必要である。

産業大分類において最も稼ぐ力が大きい産業は「教育、学習業」で、次いで「卸売・小売業」となっており、最も雇用力が大きい産業は「卸売・小売業」で、次いで「医療、福祉」となっている。また、産業中分類別に見てみると、「学術・開発研究機関」や「機械器具卸売業」が稼ぐ力が大きく、「医療業」や「学校教育」については雇用力が大きくなっている。こういったことから、本市においては、卸売業だけでなく、医療、教育、研究開発などの産業分野における強化が課題である。

今後の事業承継については、従業者規模の大きい事業所においては一部、親族又は親族以外の従業者に承継するという回答が挙げられているが、小規模企業者を中心としたそれ以外の事業所においては、わからないという回答が最も多くなっている。また特に、小規模小売業者の多いJR以南地域においては廃業を予定している事業所の割合も高くなっており、人材育成と併せて事業継続のための支援を検討していくことが必要であると考えられる。

(2) 所管地域の活性化の方向性

吹田市では、平成28年から平成37年度までの今後10年間に於ける本市の商工振興施策の方向性と推進のあり方を示すことを目的として、「吹田市商工振興ビジョン2025」を策定した。その基本理念として、「地域経済の循環及び活性化による都市活力の創造」を掲げ、①地域経済の新たな担い手の創出（創業の促進及び創業者の事業継続に対する支援）、②地域に根付いた産業集積の維持及び拡大（地域経済の循環及び活性化に資する企業誘致の推進）、③地域経済を支える中小企業者の育成（中小企業者の経営の安定、販路開拓及び人材育成に対する支援）、④地域に根付いた魅力ある商業地づくり（商業者等による組織活動及び商業地の活性化に対する支援）、⑤地域における事業活動の活性化に向けた環境整備（行政による情報発信及び市民、事業者並びに経済団体等による交流の促進）を基本方針として施策を推進していく。産業の振興の推進にあたっては、行政、市民、事業者及び経済団体等による協働、事業者の自助努力及び創意工夫、そして市内事業所の大部分を占める中小企業者、とりわけ小規模事業者の発展を重要視している。

平成24年4月に、吹田市の地域経済の持続的発展に向けて、中小企業振興を核とした「産業連携協定に関する協定」を吹田市、吹田商工会議所及び各金融機関等と締結。これは、産業振興の分野で相互のネットワークを活用しながら、地域経済の発展を目指し、より一層の連携を推進するために連携協定を締結した。今後も吹田商工会議所としては、吹田市との連携をより密にして地域経済の活性化を担っていく。

当市の特筆すべきは、市内に大阪大学、関西大学、大阪学院大学、千里金蘭大学、大和大学の五大学があり（平成30年1月現在）、国立民族学博物館内には大学院大学も設置されており、高等教育機関が充実している点にある。学生、教員を始めとするその人的資源は地域にとって大きなポテンシャルである。産学官連携の促進により、新たな事業展開を図れるように支援し、地域としての特色を打ち出すことが、地域の活性化に繋がっていくと考えている。長期的には、産学官連携にどう取り組んでいくのかが、当所としての大きな課題である。

また、吹田市内には、大型医療機関や介護施設、歯科医療関連事業所やその関連事業所が多く立地している。平成31年7月には、国立循環器病研究センターが吹田操車場跡地（JR岸辺駅周辺）に移転を開始し、産学官連携拠点となる健都イノベーションパークの開発も進んでいる。当所においては、「健康・医療まちづくりへの提言」（平成26年12月）をまとめており、これからも医療介護関連事業所の集積をさらに高め、密度の高い地域産業としての存在をアピールしていく。

今年度以降において、吹田商工会議所は摂津市商工会とも連携し、長期的な視点に立って、健都におけるライフサイエンス分野の振興への取り組みを進めていく。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

平成26年度の経済センサス基礎調査によると、吹田市内で11,881の事業所が立地し、その内7,297が小規模事業者となっている。

JR以南地域の小売業をはじめとする小規模企業者においては、販売先が一般消費者が最も多くなっているが、豊津・江坂・南吹田地域においては、多くが市内外の事業所が主要な販売先となっている。また、主要な仕入れ先については、全体では市内からの仕入れは少なく、従業者規模が大きくなると大阪府外からの仕入れが増加する傾向にある。

売上額動向については、事業所の約4割が減少しており、特に、小規模事業者の多い小売業において減少している割合が高くなっている一方で、従業者規模が大きい事業所や、豊津・江坂・南吹田地域の事業所は増加している割合が比較的高い。他市と比べると、事業所数が増えるなど活性化しているように見受けられるが、小規模事業者にまで波及していないのが現状である。

今後支援の対象として想定する小規模事業者等の支援としては、営業力の強化、市場開拓、景気変動への対応力、製品の差別化、新製品開発、なかんずく小売業においてはサービスの質の強化、差別化が重要である。

また本市の特徴として、開業率の高さが挙げられる。開業率は9.91%で廃業率の7.80%を上回っており、開業率は大阪府内において最も高くなっている。また、同年における本市を含む全国の10,000以上の事業所を有する113の市及び特別区の開業率と比較しても10番目の高さとなっており、全国的に見ても非常に高い開業率を誇っている。

本市の開業率が高い要因としては、先に述べたように、鉄道、高速道路、新幹線、空港などへのアクセスが非常に優れた交通利便性の高い立地環境が考えられるが、今後も引き続き、この高い開業率を本市の強みとして活かしながら、創業者の支援を今後も強化し、更なる市内事業所数の増加と地域経済の活性化につなげていくことが必要である。

また、上記廃業の大きな要因とも想定される、51.8%を占める60歳以上の経営者である事業所を、事業承継支援の重点対象とする。

(4) 事業の目標

事業所との関係性、経営相談支援の更なる強化とともに、地域活性化事業との連携を密にし、個別支援へつなげる流れを確立することを不動の命題として継続しつづけ、下記を全体の目標として掲げる。

①事業所のニーズに即応した事業展開

吹田市内の事業所訪問活動を引き続き継続し、経営上の課題解消を目的とした伴走支援の充実を図る。また、昨今の事業所における人手不足問題に着目し、対応策のための企業説明会や人材育成のための教育講座開催の充実度を向上させる。

②事業所の活力強化に資する事業支援

売上拡大に向けて、ビジネスモデル構築支援などによる個別支援を強化する。活力強化については、金融相談・補助金申請・事業計画策定支援などを積極的に対応していく。また特に、事業所の後継者問題等の対応として、「事業承継相談窓口」により、個別ヒアリングや専門家の活用などで効果的な支援を行う。

③産業振興による地域活性化に取り組む

地域資源を活用した事業支援を実施し、地域の優れた事業・製品を発掘していく。また「健都」の始動に伴い、医・工連携やヘルスケア産業進出支援などによって地域産業への波及を求めていく。商業活性化支援において、消費税軽減税率導入に伴う支援を継続して行う。

④組織力強化により存在感を高める

上記の施策を実行する上で、当所の組織体制の益々の強化・充実を図る。職員の職務能力向上を図るため、キャリア形成に向けた研鑽に組織全体として取り組んでいく。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総合的な効果等を記載すること）

情報不足や経営管理のノウハウの不足のために、小規模事業者向けの商工振興施策の存在が知られていないことも多い。そのため、当事業の実施により、支援施策を周知し、またその機会を提供することで、売上向上、経営改善、事業の継続等が困難であった事業者に対しての、個々の事業者にあった適切な課題解決が期待される。

また、専門家・各支援機関・行政・金融機関等との連携して支援に取組み、事業拡大の可能性を高め、「売上拡大」への新たな展開へと導く効果が期待できる。また、創業支援による事業所数の増加が更に促進される。また、国としても深刻な課題となっている「事業承継問題」について、普及啓発を行うことにより、事業者の意識を高め、具体的なアクションへの第一歩としてつなげることができる。

実施しなかった場合、自助努力により課題解決することが困難な個々の事業者は、情報やスキル不足を補う機会、また、マッチング機会や新たなビジネスへの手がかりを失うことで環境変化への対応が遅れ、経営改善・向上において損失を招く影響がある。また「事業承継問題」への取組が遅れることにより、廃業や産業の荒廃へのリスクが高まることとなる。

I 経営相談支援事業

支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	340	事業所	支援機関等へのつなぎ	50	支援
金融支援（紹介型）	40	支援	金融支援（経営指導型）	100	支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	3	事業所	資金繰り計画作成支援	10	事業所
記帳支援	10	事業所	労務支援	15	支援
人材育成計画作成支援	5	事業所	マーケティング力向上支援	10	事業所
販路開拓支援	30	支援	事業計画作成支援	90	支援
創業支援	15	事業所	事業継続計画(BCP)作成支援	5	事業所
コスト削減計画作成支援	5	事業所	財務分析支援	5	事業所
5S支援	5	事業所	IT化支援	15	事業所
債権保全計画作成支援	5	事業所	事業承継支援	28	事業所
			結果報告	330	事業所

件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み

前年度支援企業数 333（平成29年12月末現在）

今年度も、昨年度の当初目標と同数の事業所数目標としている。平成29年12月末現在で、既に333件のカルテ化に至る支援を行っている。また、特に重点的な支援メニューとしてあげている「金融支援（経営指導型）」は目標100件に対し73件、「事業計画作成支援」は目標100件に対し68件をすでに実績として達成しており、本年も補正予算における国の補助金事業が実施されることから、今回の設定件数の支援は確実に実行できると考える。

今後も、サービスメニューの横展開を行うことにより、提案件数は増加させることを目標としている。継続しての支援件数実現のため、職員の更なるスキルアップは今後も課題である。事業者の伴走型支援を通じて実践的なスキルを上げていくことを30年度も引き続き重点課題とする。専門家活用を拡充し、指導員と専門家の同行により、専門的でよりきめの細かい支援を実現するとともに、今後も事業計画作成支援数は同規模で推移すると考えられることから、同支援に係るスキルアップを特に重視し、指導員自身の指導力と専門性の向上を継続して図る。特に今年度より新たに追加された支援メニューである「事業承継支援」についての知識の習得と支援スキルの向上につとめ、事業者の事業承継課題についての対応力を強化していく。

事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）

①金融支援：マル経資金のみならず、金融機関への紹介・同行を含めて、事業者の実態に合わせ、きめの細かいフォローで、融資実現の支援を行う。②：売上拡大支援 地域活性化事業との連動も図り、事業者の個々の具体的な売上拡大を専門家とともに支援していく。③：事業計画作成支援 特に新規性・発展性のある商品・サービスを生み出し、売上向上を図るためことを意識した計画書作りに注力した支援を行う。④：経営革新支援 専門家派遣を通じて、事業者に新たなチャレンジへの必要性を喚起し、実際の経営計画作りを支援していく。⑤：創業者支援 創業塾により創業者の掘り起こしをするとともに、具体的なハンズオン支援をきめ細かく行っていく。⑥：人材育成支援 地域活性化事業や独自事業による事業所における従業員の育成を図る事業と連携し、企業内における施策形成や育成計画等の個別支援を実施する。⑦：事業承継支援 三島地域内での広域事業として、域内の事業承継に対しての普及・啓発を行い、承継実施への第1歩とする支援をハンズオンにおいても行っていく。

また、大阪府の産業振興の各部門との連携をしつつ、事業者のニーズにあった支援制度を紹介し、成果を上げていく。

II 専門相談支援事業

事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要
無し				

事業実施のポイント・期待される効果

平成30年度は、「専門相談支援事業」の実施はない。

4-1. 地域活性化事業一覧

吹田商工会議所

府施策 連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業			5,201,500
	展示会出展企業支援事業	吹田市内企業に対し、一般消費者向けの製品の製造・販売、消費者向けサービスの提供である(BtoC)の場を提供することにより、新規顧客獲得や販路拡大を図る。	1,507,500
○	IT・IoT導入セミナー	IT・IoTを活用し、人手不足を解消し、事業の生産性向上を図るため、中小・小規模事業者でも取り入れやすい最新技術や事例の紹介などを行い、IT、IoT導入の行動を促す。	402,000
○	働き方改革のための労務管理支援事業	長時間労働による過労死等の問題が顕在化しており、「働き方改革」の中でも「残業時間削減」に着目し、そのための労務管理手法を具体的に紹介することにより、経費削減、労働環境の改善を図る。	402,000
○	人材確保支援機関マッチング説明会	有効求人倍率をは1.52倍と、依然としてバブル期を超える水準となっており、特に中小企業は人材確保が難しくなっている。中小企業に対してあらゆる採用媒体の特性理解のための説明会を開催し、支援機関や媒体とのマッチングを図る。	804,000
○	創業人材育成事業	創業予定者等に対し、ソフト面における支援事業を実施し、その新規開業を支援し、フォローを行うことにより、地域経済の活性化に寄与する	2,086,000
(2) 広域事業			5,674,922
○	事業承継支援事業	中小企業の活力の維持・向上のため、事業承継の円滑化に向けた取組は中小企業経営者や支援機関5、国・自治体等、すべての当事者にとって喫緊の課題であると言え、中小企業・小規模事業者の円滑な事業承継を図るため、経営者意識の啓発と支援を行う	2,613,000
○	北大阪健康医療都市・ライフサイエンス振興事業	ものづくり中小企業の医療機器分野等への参入は、医療従事者との接点がなく市場を把握できないこと、製品化への許認可の壁等があり、障壁となっている。医療・福祉関係業種やヘルスケア産業進出に取り組むサービス業等にとって、「健康・医療のまちづくり」への参画の足掛かりとする。	703,500
○	障がい者向け企業面接会	企業の障がい者の職場定着を目標とし、雇用管理手法の普及を進める事業を実施し、障がい者の積極的な雇用や職場定着の向上を図る。	1,447,200
	北摂地チカラフェスタ	箕面商工会議所(幹事)の事業計画書参照。	350,000
	Web活用販路開拓支援事業	豊中商工会議所(幹事)の事業計画書参照。	150,750
○	クラウドファンディング活用セミナー	摂津市商工会(幹事)の事業計画書参照。	98,700
○	承継・創業経営者交流研修	摂津市商工会(幹事)の事業計画書参照。	236,397
	大阪勧業展	大阪商工会議所(幹事)の事業計画書参照。	75,375
うち府施策連携事業			8,792,797

事業名		展示会出展企業支援事業（吹田産業フェア）	新規/継続	継続
想定する実施期間		21 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業 の 概 要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	<p>第一の目的は、吹田市内企業に対し、一般消費者向けの製品の製造・販売、消費者向けサービスの提供である（BtoC）の場を提供することである。新しい取引先や商品を探しに来られる多くの来場者と出展者との出会いの場である「吹田産業フェア」へ出展することで新規顧客獲得や販路拡大を図ることが可能である。</p> <p>第二の目的は「吹田産業フェア」に出展する企業間（BtoB）で出展者交流会を行うことにより「出会い⇒商談や業務提携」が生まれ、「ビジネスの拡大」に繋がると考えており、商工会議所としてブース出展に伴う各企業の販路開拓策定支援を実施する。</p> <p>第三の目的は、吹田市内の企業を市民にPRすることで、吹田市内の産業と市民との関わりについて市民の認識を一層高め、市内産業の振興を図ることで産業活性化を目指す。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市を中心として業種を問わず、主に中小事業所を中心とする。事業所数は10,000社。		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>今年で第35回を迎え、企業・地域間においても認知されている展示会である。毎年約90～100企業・団体が出展し、年々増加傾向にある。2日間で50,000人を超える来場者が見込め、また出展料金から考えても企業目的を達成しやすいと考える。出展事業者アンケートにおいて、「商談に結びつく結果となった」「新商品においてアンケートを取ることが出来た」「製品設置の受注を多く獲得できた」などの結果、来場者である市民にも継続開催の要望が強い結果を踏まえて今年度も実施する。</p> <p>前回より、地元企業をより市民にPRするため、特設ステージにて10分間程、事業PRできる場を設けたが、参加された事業者には大変好評であったため今回も実施予定である。</p>		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	<p>例年5月のG.W明けの土、日曜日の2日間開催。吹田産業フェア推進協議会は、市内の事業者、団体の代表で組織され、その実行部隊として同実行委員会がある。企業・団体の展示・販売ブースを中心に、企業情報のアピールの場を設け、交流都市等の物産展を開催。</p> <p>昨年の第34回フェアでは、会場施設の大規模工事が実施された関係上例外的に開催日を一か月前倒しの4月8、9日に開催した。結果76事業所の出展があり、38,000人の来場者を迎えることができた。</p> <p>出展事業者及び来場者アンケートにおいて、事業者・市民共に継続開催の要望が強い。</p> <p>次年度は会場施設の工事も終了し、本フェア35回の周年記念、また吹田商工会議所70周年のイベントを企画しており、100を超える事業所・団体の参加を見込んでいる。</p>		
	反省点	<p>前回は会場施設が工事の関係上、通常使用できる会場やイベント内容に制限があったが、来場者回遊型イベントや、特設ミニステージでの企業PRなど新たなイベントを実施することにつながった。広告物の配布についてもこれまでの新聞折込から市報すいたの折込により、配布戸数を11万戸から全世帯17万戸へ増やすことが出来た。しかしながら広報費や設営費などの運営費は増加傾向にあり、また消費増税も控える中、抜本的な運営資金計画を立てる必要がある。</p>		

事業名		展示会出展企業支援事業（吹田産業フェア）	新規/継続	継続
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に	人材育成型	平成30年5月12日、13日開催の第35回吹田産業フェアでは、IT、VR、AIといった「近い将来に実現される社会」をテーマとし、それに伴う講演会やセミナー、特設イベントの開催を予定している。 商工会議所として、各企業の出展目的（「新規顧客獲得」「販路拡大」「マーケティング」「既存顧客深耕」「商品PR」など）を確認した上で、自社の外的・内的な強みと弱みを洗い出し、どのように強みを生かし弱みを克服するか、チャンスと課題について把握するよう販促計画策定を支援する。出展者側から来場者側へのアプローチ機会は、「招待状発送時」「展示会来場時」「事後フォロー時」の計3回あり、効果的に生かすことで「出展効果」の倍増を狙えるよう支援する。産業フェア推進協議会においては、告知のために市内全世帯にチラシを配布し来場者数確保に努める。		
	人材交流型			
	○ 販路開拓型			
	ハズカ型			
	独自提案型			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果	(c) 市民と企業とのマッチングの機会として、吹田市との連携し、運営・集客を図る。今年で35回目の開催を迎える。(d) 事業を通して新たな市内事業者の発掘と連携の機会が生まれるとともに、事業者への販路開拓策定支援を行うことができる。カルテ化には中小企業出展者30事業所のうち5割の15事業所を見込む。 (d)相談事業相乗効果：当事業への参加者へのフォローを実施し、カルテ化へつなげる。		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 30事業所	約90~100の企業・団体が出展する中で、中小企業は30~40社である。募集に関しては、市報・当所会報・ホームページを活用する。また、経営指導員が全会員を巡回する中、展示会出展において、出展効果が期待される企業、販促支援を実施している企業に積極的にアプローチする。	
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 3,000人	例年5万人の来場者を見込んでおり、そのうち中小企業出展者30ブースへの来客数は3,000人を見込んでいる。(30事業所×100人)	
	支援対象企業の変化	PRチラシの市内全戸配布により、広くその企業名と商品が告知されるとともに、フェアの来場者には商品やサービスについて直接アピールする機会（BtoC）を創出し、出展目的の確認と事後フォローを実施する中で、今後の他の展示会出展に向けて自社で取り組むノウハウを構築可能である。また、来場者である市民には、地元の産業・産品に触れていただき、一層の認知・親近感をもってもらい、市民と地域産業の一体感を創出することで、長期的な販路拡大と経営の安定を図ることができる。		
	指標	①アンケートで自社PR・販促に役立ったと回答した出展者の割合。 ②アンケートで出展者同士での交流が図れたと回答した出展者の割合。	数値目標	①85%以上 ②50%以上
その他目標値	目標値の内容⇒			

事業名		展示会出展企業支援事業（吹田産業フェア）					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 50,250 円 ×		30	×	1	=	1,507,500 円	
		50,250 円 ×		3,000	×	0.01	=	1,507,500 円	
					×		=		
	(小計)							3,015,000 円	
	◀新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）								円
	計							3,015,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		1,500,000 円	負担金の積算		出展事業者50,000*30社		
(a)府施策連携		(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果			
標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
3,015,000 円 ×		0.5	=	1,507,500 円	(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割（配分の考え方）				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		IT・IoT導入セミナー	新規/継続	新規
想定する実施期間		30 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>中小・小規模事業者へのIT活用は増加傾向にあるが、使用用途としてはメールやHPなどの活用に留まっており、現在活用できるIT、IoTを十分に活かしてきていない現状にある。</p> <p>様々な分野で導入効果が期待できるIoTだが、導入手法や技術が多様で選択が難しいこと、費用対効果が読みづらいため、中小・小規模事業者は導入に踏み切れない状況と思われる。</p> <p>今後の人口・労働力減少に伴い、中小・小規模企業の最大の経営課題は人手不足をどう解消していくかということにあり、IT・IoTを活用し、人手不足を解消し、事業の生産性向上を図ることが重要であるといえる。</p> <p>上記のような現状の中、IT、IoT活用について中小・小規模事業者の気づきを促すセミナーを実施することにより、中小・小規模事業者でも取り入れやすい最新技術や事例の紹介などを行いIT、IoTの導入の障害を取り除くことを目的とする。</p> <p>次年度の第35回吹田産業フェアのテーマがIT、VR、AIといった近未来型社会がテーマであるので、フェア内でセミナーを同日開催にすることで、セミナー参加者増が期待でき、会場を観覧し、体験することでIT、VR、AI技術にも触れることができ、IT、IoT導入の行動を促していく。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市を中心として業種を問わず、主に中小事業所を中心とする。事業所数は10,000社。		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>中小・小規模事業者の経営力強化、生産性向上にはIT、IoTの導入が必要不可欠である。</p> <p>政府の「未来投資戦略2017」では中小企業の生産性向上を図るためのIT、IoT活用を支援するための施策がこの一年で抜本的強化されている。</p> <p>IT導入補助金も継続が決定し、IT導入を検討する事業所の増加が期待される。また、平成31年10月から消費税増税による軽減税率対策により、レジの購入や買い替えが必要となる事業所もあり、これらの事業所からのニーズが高いと思われる。</p>		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値			
	反省点			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつどこで何をどのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	第35回吹田産業フェア開催日に合わせ、事業者や一般来場者を対象にITセミナーを実施。		
	人材交流型	セミナー名：(仮)IT・IoTで仕事・生活はこう変わる！ITフル活用促進セミナー 参加者：中小・小規模事業者20名、一般来場者50名を見込む。		
	販路開拓型	時期：5月12日or13日(吹田産業フェア開催日) 場所：吹田市文化振興事業団 メイシアター小ホール(予定) 講師：IT・IoT提供企業や導入企業に依頼予定		
	ハズカ型	内容：IT・IoT先進事例の紹介や最新の技術情報の紹介 中小企業に適した、簡素で生産性向上に即効性のあるIT・IoT導入手法の紹介 吹田産業フェア会場内にてIT・IoT提供企業や導入企業のブース展示		
	独自提案型	効果：先進事例に触れることで中小・小規模事業者の経営力強化、生産性向上にはIT、IoTの導入が必要不可欠であり、効果が高いことを実感頂くこと 告知：産業フェアHPやチラシに開催告知(吹田市全域17万部配布)。会報誌にチラシを折り込む2300部配布。指導員に巡回時にもチラシを配布する。		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 府施策連携商16番「中小企業のIT/IoT導入支援」。ものづくり支援課産学官連携推進グループと連携。IT導入補助金や消費税軽減税率対策補助金の活用も促す。 相談事業相乗効果：当事業への参加者へのフォローを実施し、カルテ化へつなげる。			

事業名		IT・IoT導入セミナー				新規/継続	新規
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→	会報、HP、チラシや吹田産業フェアポスターなどを活用、また会員巡回時にて案内。				
		20事業所					
	支援対象企業の変化	IT、IoT導入セミナー実施とフェア内の近未来型IT、VR、AIの展示・イベントを観覧・体験することにより、IT、IoTを身近に感じて頂き、導入への行動を促すためのきっかけを提供する。					
	指標	IT、IoT導入への理解が深まった企業			数値目標	60%	
その他目標値	目標値の内容→						
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費	
			20,100 円 ×	20	×	1 =	402,000 円
			円 ×		×	=	円
			円 ×		×	=	円
		(小計)					402,000 円
		←新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)					円
		計					402,000 円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)						
	算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等			
		②受益者負担	円	負担金の積算			
○ (a)府施策連携		(b)広域連携	(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果			
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
	402,000 円 ×	1.0 =	402,000 円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはアリソグで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割 (配分の考え方)			
			円				
			円				
			円				
			円				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		働き方改革のための労務管理支援事業		新規/継続	新規
想定する実施期間		30 年度～	30 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>現代の日本社会においては、少子化の影響を受け労働人口が減少の一途を辿っている。また昨今、長時間労働による過労死等の問題が顕在化しており、抜本的な改革が必要である。</p> <p>このような状況の中、政府は「働き方改革」を掲げ政策を推進している。今後は36協定の上限規制を罰則化する動きも出ており、中小企業からの注目を集めている。</p> <p>しかしながら、残業時間削減に取り組みたいが具体的にどのようにすれば良いのか、手段・手法に悩む経営者の声も多く聞こえる。</p> <p>以上の社会的課題を鑑み、当事業では、「働き方改革」の中でも「残業時間削減」に着目し、そのための労務管理手法を具体的に紹介することを目的とする。</p> <p>企業経営上も人件費の削減にも繋がり、経費削減、労働環境の改善による離職率の減少等の効果を得られる。</p>			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内の中小企業(約10,000社)経営者、及び労務管理責任者を対象とする。業種は問わない。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>商工中金による調査『中小企業の「働き方改革」に関する調査(2017年1月調査)』によると、長時間労働の管理・抑制に現在取り組んでいる企業は46.1%、今後、導入・実施を予定・検討している企業が31.2%と、多くの企業が関心を持っていることが窺える。</p> <p>当所においても長時間労働削減、36協定への対応等の相談が増加傾向にあり、地域中小企業にとっても関心の高いテーマであると感じている。</p>			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	<p><場所・日時> 日 時：平成30年8月下旬ごろ14:00~16:00(予定) 場 所：吹田商工会議所 大会議室(予定) 参加費：無料 <内容・方法> セミナー形式で開催する。 テーマは「残業時間削減のための具体的な労務管理手法」とし、ターゲットは従業員規模10名前後程の中小企業を想定する。講師には、人事労務に関する法的・制度的な知識を持ち、なおかつ経営面の知識も持った専門家を選定する。</p>			
	人材交流型				
	販路開拓型				
	ハイクラス型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<p>○ (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> ○ (d)相談事業相乗効果</p> <p>(a) 府施策連携労13番「雇用・労働啓発セミナー事業」 セミナー開催にあたっては、大阪府総合労働事務所と連携して集客及び事後フォローアップに取り組む。 (d) 相談事業相乗効果 事後フォローアップを行い、具体的な取り組みにあたって個別に相談を受ける。</p>				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	吹田商工会議所会報誌、ホームページ、メールマガジン、企業訪問時のPR等で募集する。また、大阪府総合労働事務所のホームページ、メールマガジンでも告知を依頼する。		
	支援対象企業の変化	20	長時間労働、残業時間削減のための法的・制度的知識を付けると同時に、実務面の人材マネジメントとしてどのような手段があるのかを学び、実践に向けての意識を高めていただく。		
	指標	事後アンケートにおいて、長時間労働の管理・抑制に取り組むためのヒントになったと回答した割合	数値目標	75%	
その他目標値	目標値の内容⇒				

算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
			20,100	円 ×	20	×	1.00	=	402,000	円	
				円 ×		×		=	0	円	
				円 ×		×		=	0	円	
			(小計)								402,000
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								0	円
		計								402,000	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等						
		②受益者負担		円	負担金の積算						
<input type="checkbox"/> (a)府施策連携			<input type="checkbox"/> (b)広域連携		<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果					
標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)						
402,000 円 ×		1.00		=	402,000	円	(0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「リンク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		人材確保支援機関マッチング説明会	新規/継続	新規
想定する実施期間		30年度～30年度まで	←複数段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	平成29年8月の有効求人倍率を1.52倍と、依然としてバブル期を超える水準となっており、特に中小企業は人材確保が難しくなっている。 採用活動にあたっては、ハローワークや求人広告の活用を行う企業が多い。しかしながら、その他にもプロ拠点、産業雇用安定センター、JOBナビすいた、ポリテクセンター、学校求人等、様々な機関があるが、ハローワーク等と比べて認知度が高くなく、利用されていない中小企業が多いと思われる。 そこで当事業では、中小企業に対してあらゆる採用媒体の特性理解のための説明会を開催し、支援機関や媒体とのマッチングを図ることを目的とする。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内の中小企業者全業種。約10,000社。		
事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)		中小機構によるアンケート調査「人手不足に関する中小企業への影響と対応状況(平成29年5月)」を見ると、73.7%の中小企業が人手不足を感じており、さらにそのうち52.8%の中小企業が「かなり深刻(19.7%)」「深刻(33.1%)」と回答している。 当商工会議所においても、どのようにして採用活動を行うかという相談内容は増加しており、中小企業の死活問題となっている。 相談を受けた際、ハローワーク以外の機関を紹介すると、大半の中小企業がそれらの機関を認識しておらず、大変喜ばれる。 以上のことから、人材確保に向けた媒体の情報収集、マッチングはニーズが高いと考えられる。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値			
	反省点			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	<場所・日時> 日 時：平成30年10月下旬ごろ15:00～18:30(予定) 場 所：吹田商工会議所 大会議室(予定)		
	○ 人材交流型	参加費：無料 <内容・方法> 公的雇用関連支援機関及び民間人材関連企業を一堂に集め、それぞれの特徴や強みを知るための説明会を開催する。ターゲットは採用に苦戦する中小企業であり、各機関とのマッチングを促進する。		
	販路開拓型	<公的支援機関(予定)> プロ拠点、産業雇用安定センター、ハローワーク、ポリテクセンター、学校(高校・大学就職課)等 <民間人材企業(予定)> 職業紹介企業、人材派遣企業、外国人研修生受入機関等		
	ハズオ型			
	独自提案型			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 (a) 府施策連携 4番 「中小企業の成長戦略実現のための外部人材の確保支援事業」開催にあたっては大阪府就業促進課と連携し、企業に対しての告知にあたる。また、説明会の中でプロ拠点の事業内容、活用方法を紹介し、利用を促進する。 (d) 相談事業相乗効果 参加企業の事後フォローアップを行い、媒体とのマッチングや施策利用についての相談を受ける。		

事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 20	吹田商工会議所会報誌、ホームページ、メールマガジン、企業訪問時のPR等で募集する。また、大阪府就業促進課、プロ拠点とも連携し告知を依頼する。					
	支援対象企業の変化	ハローワークだけでなく、あらゆる採用媒体の情報を知ることにより、採用活動に広がりが見られる。						
	指標	事後アンケートにおいて、各種支援機関や事業所の活用を前向きに検討すると回答した割合	数値目標	70%				
その他目標値	目標値の内容⇒							
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費		
			40,200 円 ×	20 ×	1.00 =	804,000 円		
			円 ×	×	=	0 円		
			円 ×	×	=	0 円		
			(小計)				804,000 円	
		新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)				0 円		
		計				804,000 円		
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等				
		②受益者負担	円	負担金の積算				
○ (a)府施策連携		(b)広域連携	(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果				
標準事業費 補助率			(①市町村等+②受益者負担)					
804,000 円 × 1.00 =			804,000 円	(0 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割 (配分の考え方)				
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		創業人材育成事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		22 年度～ 30 年度まで	一複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	<p>小規模事業者を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあり、今後ますますの経済活性化策が期待されている。事業者の廃業率が開業率を上回るという逆転現象が起こるなど未だ産業の活力低下が懸念され、地域経済の安定的発展が課題となっており、創業支援が極めて重要となっている。</p> <p>このような経済環境の中にあつて積極的に自ら起業しようとする創業予定者等に対し、ソフト面における支援事業を実施し、その新規開業を支援し、フォローを行うことによって、地域経済の活性化に寄与することを目的とする。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内を中心とした周辺地域において、創業を検討している一般の方並びに創業して間もない方を幅広く対象としている。		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>経済センサス基礎調査による市内事業所数は、平成24年の10,962事業所から平成26年の11,881事業所へと110.7%の伸びである。全国の1万以上事業所がある113の市及び特別区の中で、吹田市は第10位であり、開業率(9.91%)が廃業率(7.8%)を大きく上回る状況となっている。そのような地域の強みを活かして、さらに起業を促進していくことが地域の可能性を広げると考える。</p> <p>過去における当所において実施した創業塾の受講者に対しての受講後アンケート内容及び、すいた経営革新支援センター(略称サビック。起業と経営革新支援を目的に平成25年11月に吹田商工会議所内に創設。4年間で433人の相談。69事業者の創業に関わる。)における創業相談において、創業時における情報不足や創業希望者に「支援を受けたいが、本当にどこを頼っていいかわからない。」といった不安が少なからずあることがわかっていいる。そのような顕在的なニーズに即してゆくことが地域の使命であると考えている。起業はどのような場合も、少なからずリスクを伴うものであり、生計を立てる、従業員を雇うなどの社会的な役割を果たしていくことを鑑みると、安易な失敗は許されない。何がリスクで、どこにその可能性が見いだせるかを幅広い観点から精査し、入念な事業計画づくりを行うためには、多くの創業を見てきた伴走者の存在が必要であり、「5年以内に85%が廃業に至るという起業の死の谷」を少しでも克服することができると思われる。経営の経験に乏しく、一時的に未知の体験が膨らむ創業希望者に対して、必要な情報をワンストップで伝え、人間関係を作りながら、継続的な支援を行うことが求められている。創業塾は、そのための中核的な事業として位置づけられる。</p>		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内 容・実績 数値	平成29年度は9月の土曜日5日間に渡り本講座を実施し、25名の受講者数となった。アンケートにおける満足度は高く、受講者のうち「13名」が会議所での相談を受けられ、うち12名が1年以内に創業を果たされる見込みとなった。		
	反省点	28年度に比べて、受講者は少なめであったが、約半数の12名が1年以内に創業される見込みとなった。初日から、4回に分けて全員面談を行い、創業の意思や準備の状況を確認した。満足度アンケートを全日程にわたり講義ごとに記入いただき回収したが、「経営理念(ミッション)から事業計画に必要な事項までよく理解できた。」「哲学を持つこと。熱意の必要性を強く認識した。」「本当に5日間、中身の濃い事業だったと思います。」「創業なんて、ほぼ不可能と心のどこかで思っていました。」「なんだかできそうな気がしました。」「新たな一歩が踏み出せた気がします。」など、創業塾開催の目的を達成できた手ごたえが感じられる。受講者の理解度とニーズに合わせたカリキュラムをあらためて構築していくことで、常にチャレンジングな創業塾を創っていくことが大切であると考えている。		
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ うに する のかを 明確に)	人材育成 型	<人材交流型> 具体的な創業アイデアや事業計画を持つ人から、創業に強い関心を抱いている人までを対象とし、事業を開業するための幅広い基礎知識の習得から、事業アイデアの明確化、具体的計画までに落とし込みを行い、開業スタートをスムーズに行えるレベルまで育成を行う。座学の他、個人やグループによるワーク、討議、発表等の形式で行う。(対象23人)		
	○ 人材交流 型	<ハンズオン型> 当事業に申込のあった受講生で、創業を具体的に進めていく予定の相談者に対し、個別に総合的な支援を実施していく。		
	販路開拓 型	9～10月の土曜日に5日間、1日6時間ペースで実施する。講師はそのカリキュラムごとのエキスパートを招へいし、3時間をひとつの単元(例外あり)として組み立てる。全体の運営は、「すいた経営革新支援センター(サビック)」がワンストップで担い、講義に集中できる体制を整える。毎回、1日の講義後に希望者に対して個別相談会を実施する。		
	○ ハズ 刈型			
	独自提案 型			
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 府施策連携商 9番 (a)府施策連携：起業家の育成、創業の促進 大阪府新事業創造グループと連携し、大阪府が主催する交流会や支援施策の案内を行う。 (c)市町村連携 吹田市及び日本政策金融公庫吹田支店と当会議所で、平成26年7月「すいた創業支援ネットワーク」を立ち上げ、そのワンストップ窓口を当会議所の「すいた経営革新支援センター」に置いており、創業者に対する市の補助事業及び日本政策金融公庫の融資事業等と連携して推進していく。 (d)相談事業相乗効果：創業予定者のフォローでカルテ化する。目標3件。		

事業名		創業者人材育成事業				新規/継続	継続	
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 25	過年度に行ってきた委託事業での創業塾実施実績から、一度に育成・フォロー可能な数値として設定。 吹田市報、各種団体のHP情報告知ページ、行政・民間の創業支援団体へのチラシ案内。塾への参加事業所は25社でハンズオン支援は7社とする。					
	支援対象企業の変化	創業に興味のある人、創業を志している人、創業まもない人に対して、スムーズなスタートが切れるように、さまざまな観点から起業の道筋を明らかにし、必要な情報を提供することで、起業への準備をより確かなものとする。						
	その他目標値	指標	創業予定者の1年以内開業見込件数		数値目標	7		
算定基準にのみ算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費			
		⇒ 40,200 円 ×	25 ×	1.50 =	1,507,500 円			
		100,500 円 ×	7 ×	1.00 =	703,500 円			
	(小計)					2,211,000 円		
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)						円		
					計	2,211,000 円		
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
	②受益者負担		125,000 円	負担金の積算		@5,000×25人		
	<input type="checkbox"/>	(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果
	標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
2,211,000 円 ×		1.00 =	2,086,000 円		(125,000 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または7/10/11で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)			
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		事業承継支援事業	新規/継続	新規
想定する実施期間		30 年度～	年度まで	←複数段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>中小企業は我が国企業数の約99%（小規模事業者は約85%）、従業員数の約70%（小規模事業者は約24%）を占めており、地域経済・社会を支える存在として、また雇用の受け皿として極めて重要な役割を担っている。</p> <p>一方で、中小企業の数については、1999年から2015年までの15年間に約100万社減少しており、ピークであったリーマンショック後も緩やかではあるが中小企業数は減少傾向にある。これと同時に、経営者の高齢化も進んでいる。経営者交代率は長期にわたって下落傾向にあり、昭和50年代に平均5%であった経営者交代率は、足下約10年間の平均では3.5%に低下、2011年には2.46%まで落ち込んでいる。これに伴い全国の経営者の平均年齢は59歳9ヵ月と、過去最高水準に到達している。</p> <p>経営者交代率が長期にわたり下落傾向にあることは、多くの企業において経営者の交代が起こっていないことを示している。その結果として、1995年頃には47歳前後であった経営者年齢のボリュームゾーンも2015年には66歳前後になっている。</p> <p>中小企業経営者の引退年齢は規模や企業の状況にもよるが平均では67～70歳程度であるため、今後5年程度で多くの中小企業が事業承継のタイミングを迎えることが想定される。このような状況を踏まえると、中小企業の活力の維持・向上のため、事業承継の円滑化に向けた取組は中小企業経営者や支援機関5、国・自治体等、すべての当事者にとって喫緊の課題であると言える。</p> <p>また、事業承継の準備が十分でなかったために、円滑な事業承継ができずに不本意な結果になってしまう例もある。事業承継は家族内の問題という考えから、適切な専門家の相談を受けられずに、ひとり悩んでいる中小企業経営者も少なくない。</p> <p>経営者の年齢のピークは66歳に達し、今後5年から10年の間に、多くの中小企業が事業承継のタイミングを迎えようとしており、中小企業・小規模事業者の円滑な事業承継を図るため、経営者意識の啓発と支援を行うことを当事業の目的とする。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	三島地域内の約36,000事業所（島本町：671、高槻市：9,680、茨木市：9,473、摂津市：4,249、吹田市：11,881）の内、51.8%を占める60歳以上の経営者である約18,000事業所を支援対象とする。		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	帝国データバンクによる事業承継に関する企業の見解についての調査によると、事業承継への考え方について、「経営上の問題のひとつと認識している」企業が57.5%と半数を超え、「最優先の経営上の問題と認識している」（13.6%）と合わせると、約7割の企業が事業承継を経営上の問題として認識しているものの、事業承継の計画の有無について、「計画はない」が29.1%で最も高く実行に移せていないのが実態である。そのため、更なる意識の啓発と実施のサポートの重要性が認識される現状である。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値			
	反省点			

事業名		事業承継支援事業	新規/継続	新規
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	<場所・日時> 【第1回】 日 時：平成30年6月中旬ごろ10:30~12:00 (予定) 場 所：吹田商工会議所 参加費：無料		
	人材交流型	【第2回】 日 時：平成30年11月中旬ごろ10:30~12:00 (予定) 場 所：マイドームおおさか大阪 (予定) 参加費：無料		
	販路開拓型			
	○ ハズオン型			
	独自提案型	<内容・方法> 【人材育成型】 北おおさか信用金庫・大阪彩都総合研究所主催の「きたしんマッチングフェア」及び吹田商工会議所において、合計2回講演会・セミナー形式で開催する。 当セミナーを開催する「きたしんマッチングフェア」には、約120社の中小企業が出展し、来場者数も約4,600名を数えることから、出展・来場両方の企業をターゲットとして、参加及び啓発を図ることができるものとする。 集客手法として、広域連携する10の商工会・商工会議所の会報・ホームページ・チラシ配架及び配布のほか、北おおさか信用金庫・大阪彩都総合研究所と関連のある事業所へ案内が行われる。また当日も上記4会・所の職員による案内・誘導、アナウンス、看板告知により、イベント終了まで告知活動は行われる。 事業企画として、「事業承継税制」のような直接的なメリットを享受する制度や、自社の企業価値を知ることができる「M&A」分野などをテーマにかかげて集客し、合わせて事業承継の重要性についての説明を丁寧に行うことで、事業者の正しい認識の向上を図り、実際の行動へとつなげる内容とするものとする。 【ハンズオン型】 各会・各所の職員及び専門家、並びに事業承継相談デスクと連携し、上記セミナー参加事業者及び個別相談事業者に対し、相対での事業承継についての普及啓発から、計画策定、承継実施サポート、外部承継サポートまで対応する。		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="radio"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 府施策連携商7番：大阪府と連携し、府の事業承継施策の取組をPRするとともに、上記事業参加者を対象として「相談事業相乗効果」を図るため、「事業承継相談デスク」と連携して、個別フォローを行い、ハンズオン支援のみならず個別の支援へとつなげる。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		
		100		
	支援対象企業の変化	事業承継についての正しく理解し、自社における事業承継への実際の取り組み実施の重要性を認識を高める。		
	指標	アンケートで、事業承継についての重要性の認識が高まったと回答した割合	数値目標	70%
その他目標値	目標値の内容⇒			
	10			

事業名		事業承継支援事業					新規/継続	新規	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,100	円 ×	100	×	1.00	=	2,010,000 円	
		100,500	円 ×	10	×	1.00	=	1,005,000 円	
			円 ×		×		=		
	(小計)							3,015,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
	計							3,015,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等			
		②受益者負担		円		負担金の積算			
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
3,015,000 円 ×			1.00 =			3,015,000 円 (円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「アリソ」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
	○	吹田商工会議所	2,613,000 円		吹田商工会議所以外の団体は、セミナー参加を各所5社発掘。				
		高槻商工会議所	100,500 円						
		茨木商工会議所	100,500 円						
		摂津市商工会	100,500 円						
		島本町商工会	100,500 円						
			円						
			円						
			円						
		円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		北大阪健康医療都市・ライフサイエンス振興事業	新規/継続	新規
想定する実施期間		30 年度～ 34 年度まで	○ ←複数年度段階的実施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>北大阪健康医療都市（通称：健都）の開発は着々と進行しており、平成30年度においては、中核施設である吹田市立市民病院が開院し、次年度以降も各種機関、施設の立地が進む。大阪府、吹田市、摂津市の3自治体では、健康・医療関連企業の集積を図ることで地域を振興していこうと、地域未来投資促進法基本計画の策定も進んでいる。吹田商工会議所並びに摂津市商工会では、長期的な視点に立って、健都におけるライフサイエンス分野の振興への取り組みを進めていく。</p> <p>健都の産学官連携拠点となる健都イノベーションパークの用地所有者である吹田市は、平成29年3月に研究開発拠点としての利用やオープンイノベーション施設を設置を提案している医療機器・医薬品メーカーを優先交渉権者として、用地売買の契約と並行し連携の在り方を調整を続けており、平成30年度中には大筋が定まる。本事業の初年度にあたる平成30年度においては、吹田市とともに同社とのアライアンス支援の端緒を切り開くための説明会を第1弾として開催する。そして、次年度以降は、同社との具体的なマッチングにつなげていく方針である。</p> <p>ものづくり中小企業の医療機器分野等への参入は、医療従事者との接点がなく市場を把握できないこと、製品化への許認可の壁等があり、障壁となっている。医療機器メーカーへの部材供給、共同研究はその突破口となる。また、同社とのアライアンスは、医療・福祉関係業種やヘルスケア産業進出に組み込むサービス業等にとっても、「健康・医療のまちづくり」への参画の足掛かりとなる。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市・摂津市内の製造(477社,750社)を中心に、専門・技術サービス(537社,68社)、情報通信(202社,12社)、医療・福祉関係(1223社,244社)の業種3,513社(カッコ内の前は吹田市、後は摂津市の民営事業所数、平成26年経済センサス調査)を主な対象として、健都への進出希望、アライアンス希望企業を掘り起こしていく。		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	健都のまちづくりに対する地域企業の関心は高いが、ライフサイエンス分野以外の企業にとっては事業とのかかわりでは縁遠いものとなっており、それを啓発する取り組みから進めていく。自社の強みをライフサイエンス分野(医療機器開発、介護福祉機器開発、健康づくりのための食や運動等)にかかわる分野への応用などに活かさないかの発想を持ってもらうことからスタートする。		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・実績 数値	<p>1. 吹田操車場跡地まちづくり説明会(摂津市商工会との共催、平成27年3月5日)</p> <p>JR岸辺駅北側一帯の医療クラスター形成に向けた開発動向等に関する説明会。98名参加。</p> <p>2. 北大阪健康医療都市・医療機器開発ビジネスセミナー(平成28年2月8日)</p> <p>建都の医療クラスター化の取り組みについて聞くとともに、国立循環器病研究センターにおける医療機器開発の取り組みと今後の展開について紹介する。32名参加、個別相談6社。</p>		
	反省点			
具体的な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ うに する のかを 明確に)	○ 人材育成 型	フラッグシップ企業となる医療機器・医薬品メーカーの健都イノベーションパークへの進出計画が固まり次第、同社にその概要説明と今後の他企業とのアライアンスについての方針を説明いただく場として、説明会を開催する。次年度以降の個別商談会を実施できるように、同社との関係づくりと関心を示す地域中小企業の掘り起こしをすすめていく。		
	人材交流 型	開催時期：平成30年9月予定 開催場所：吹田商工会議所予定 開催内容：		
	販路開拓 型	①北大阪健康医療都市(健都)の医療クラスター構想について(吹田市)		
	ハコバ 型	②健都における施設概要と今後のスケジュールについて(フラッグシップ企業)		
	独自提案 型	③地域企業との連携方針と連携可能分野について(フラッグシップ企業) ※今後、要調整		
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 府施策連携(商工関係)：No. 2、No. 3 吹田市とフラッグシップは連携協定を締結し、地域に開かれた産学官連携施設としていく方向で調整中。 「市町村連携」として、個別のマッチングには行政自体が関わるのが難しいため、商工会議所と連携して行う。なお、立地場所の行政区画は摂津市であるため、摂津市商工会と広域連携事業としていく。 「相談事業相乗効果」として、当事業への参加者へのフォローを実施し、カルテ化へつなげる。			

事業名		北大阪健康医療都市・ライフサイエンス振興事業		新規/継続	新規			
①事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 50	これまでの健都に関するセミナーの参加者数から計画。吹田商工会議所と摂津市商工会の会報での告知の他、経営指導員による巡回時PR。					
	支援対象企業の変化	成長産業としてのライフサイエンス分野（医療機器・医薬品産業、ヘルスケア産業）への関心を持ってもらい、自社の経営資源を活かし参入を検討する企業を増加させていくことを当初の目標とする。						
	その他目標値	指標	新事業としてライフサイエンス分野に参入を検討する企業数	数値目標	10社			
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費		
			20,100 円 ×	50 ×	1.00 =	1,005,000 円		
			円 ×	×	=	円		
			円 ×	×	=	円		
		(小計) 1,005,000 円						
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)						
		計 1,005,000 円						
		独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)						
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		円	負担金の積算			
<input type="radio"/>		(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
	1,005,000 円 × 1.00 =		1,005,000 円		() 円			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割(配分の考え方)				
	○	吹田商工会議所	703,500 円	吹田商工会議所において、産業連携協定を結んでいる吹田市を通じて実施内容を詰めた上、説明会開催準備を行う。参加事業者の掘り起こしは、吹田商工会議所(70%)と摂津市商工会(30%)にて分担する。				
		摂津市商工会	301,500 円					
			円					
			円					
		円						

【備考】
 次年度以降の取り組みとしては、医療機器メーカー等との商談会、同地の進出する国立健康栄養研究所との産学連携交流の場づくり、国立循環器病研究センターとの産学マッチング等を構想している。

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		障がい者向け企業面接会	新規/継続	継続
想定する実施期間		26 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	障がい者雇用における民間企業の法定雇用率が、今後さらに引き上げられる。また、民間事業者による障がい者に対する差別の禁止と合理的配慮の提供義務が定められたことに伴い、障がい者雇用に取り組もうとする中小企業に対して、積極的な雇用の拡大と職場定着率の向上を促進していく。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	吹田市内の事業所を対象に募集をはかり、業種については特定せずに全業種を対象とする。		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	中小企業にとって、より適材適所の人材を雇用する機会や場が少なく、より多くの求職者との面談を行いたいニーズがある。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成30年1月25日に開催。企業者数10社、募集人数は28名に対して前年度に比べて来場者数20%アップが予定。		
	反省点	平成28年度開催の際は次週に労働局主催の大規模就職面接会が開催されたことにより求職者が減った。期間を早める必要があったと分析し、平成29年度は1月開催とした。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	<場所・日時> 日 時：平成30年 10月 14時 場 所：吹田商工会議所 参加料：無料		
	○ 人材交流型	<内容・方法> 障がい者雇用に関するセミナーを開催する。講師による制度の周知、支援に関する情報提供を行う。また障がい者就職応援フェアの出展募集の告知も行い、出展者企業の掘り起こしを行う。		
	販路開拓型	<場所・日時> 日 時：平成31年 1月 13時予定 場 所：吹田市文化会館 メイシアター（予定） 参加料：無料		
	ハローワーク型	<内容・方法> 求人側の企業が個々のブースを設け、求職者1人ひとりに対して面談を行い、雇用のマッチングを図る。雇用形態は、正社員に限らず、パートから契約社員まで幅広く採用する。また、生活就労相談コーナーを設け、相談者に対して専門員が適切な就労に関するアドバイスを行う。		
	独自提案型			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果
(a)府施策連携：労働関係No.9障がい者人材確保支援事業 地域労働ネットワーク事業として実施、併せて障害者雇用に関わる府施策の紹介を行う。 (b)広域連携：豊中商工会議所と連携し、出店事業者を増やし、障がい者雇用の受け入れ先を増やす。 (c)市町村連携：吹田市とハローワーク淀川との連携にて取り組む。当所は、主に事業所の募集を受け持つ。 (d)相談事業相乗効果：当事業への参加者へのフォローを実施し、カルテ化へつなげる。				

事業名		障がい者向け企業面接会				新規/継続	継続	
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→ 20	前回の参加企業数から数字を設定。 当所会報、各種団体のHP情報告知ページ、行政・民間の団体へのチラシ案内。更に今回より、豊中商工会議所との広域連携により、更なる拡充を図り、支援企業数増加させる。					
	支援対象企業の変化	多くの求職者と面接をすることにより、障がい者でも身体障害者、知的障害者、精神障害者など様々な障害があることを知り、障がい者雇用への不安を取り除く。						
	その他目標値	指標	参加事業所の中で採用に至った人数	数値目標	5			
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費			
	⇒	20,100 円 ×	20	×	1.00 =	402,000 円		
		40,200 円 ×	20	×	1.00 =	804,000 円		
		40,200 円 ×	150	×	0.05 =	301,500 円		
		(小計)					1,507,500 円	
		※広域連携調整が必要な場合に企画調整費を加算 (小計の10%)						円
		計					1,507,500 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等					
	②受益者負担	円	負担金の積算					
	○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
	1,507,500 円 ×		1.00 =		1,507,500 円 (円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割 (配分の考え方)				
	○	吹田商工会議所	1,447,200 円	幹事商工会議所…吹田商工会議所本イベントに関する中核団体。とりまとめ、企画調整等を行う。				
		豊中商工会議所	60,300 円	その他商工会議所…障がい者雇用の促進及びイベントの周知啓発、参加者募集、当日支援、フォローを行う。				
			円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費支出計画書（経費内訳）

吹田商工会議所

I 経営相談支援事業					
区 分	算 定 基 準			補助金額	
	事業所数/回数	単 価 (円)	計		
事業所カルテ・サービス提案	340	25,000	8,500,000		
支援機関等へのつなぎ	50	10,000	500,000		
金融支援（紹介型）	40	30,000	1,200,000		
金融支援（経営指導型）	100	40,000	4,000,000		
マル経融資等の返済条件緩和支援	3	20,000	60,000		
資金繰り計画作成支援	10	20,000	200,000		
記帳支援	10	25,000	250,000		
労務支援	15	20,000	300,000		
人材育成計画作成支援	5	20,000	100,000		
マーケティング力向上支援	10	20,000	200,000		
販路開拓支援	30	20,000	600,000		
事業計画作成支援	90	50,000	4,500,000		
創業支援	15	20,000	300,000		
事業継続計画(BCP)作成支援	5	20,000	100,000		
コスト削減計画作成支援	5	20,000	100,000		
財務分析支援	5	10,000	50,000		
5S支援	5	10,000	50,000		
IT化支援	15	20,000	300,000		
債権保全計画作成支援	5	10,000	50,000		
事業承継支援	28	20,000	560,000		
結果報告	330	10,000	3,300,000		
小 計	—		25,220,000		25,220,000
II 専門相談支援事業					
事 業 名	算 定 基 準		補助金額		
	支援日数	計			
		0			
		0			
		0			
		0			
小 計	0	0	0		
※記帳支援のために税理士を活用する場合、25,600円×事業所数					
III 地域活性化事業					
小 計	算 定 基 準		補助金額		
	別紙事業調書のとおり		10,876,422		
IV 商工会等支援事業					
小 計	算 定 基 準		補助金額		
	別紙事業調書のとおり		0		
V 合計					
合 計	算 定 基 準		補助金額		
			36,096,422		